

# 富山県でも始動



富山県が「三方良しの公共事業改革」に向けて動き始めた。県土木部は31日、同部と県内市町村の技術系職員を対象に、「ワンデーレスポンスが生まれた経緯と三方良しの

## 奥平顧問招き研修会

県庁大ホールを会場とした研修会には約80人が参加した。冒頭、同部の加藤昭悦建設技術企画課長は「施工者、発注者、住民の3者がより良い関係をつくり、社会に最大の利益をもたらすにはどうすればよいかを学び、職務に役立ててほしい」と開催趣旨を説明。「『三方良し』の考え方は施工者にも参考になるので、今回は建設業協会と共催という形にした。今後もこのよ

う組んでいきたい」と述べた。奥平氏は「三方良しの公共事業改革」の肝は、発注者と施工者のほかに「納税者（住民）良し」を取り入れたことにあるとした上で、考え方のベースとなっている、エリヤフ・ゴールドラット博士が構築した全体最適のマネジメント理論「TOC（制約理論）」と、プロジェクトマネジメント手法「CCPM（クリティカルチェーンプロジェクトマネジメント）」を分かりやすく説明した。

施工者、発注者、住民の3者に利益をもたらすし、財政の健全化に貢献していくには工期を短縮し、利益を上げることが必要であり、その実現のツールがワンデーレスポンスとCCPMであると強調した。その上でCCPMを活用した工期短縮のポイントとなる、目標の共有化や工程に潜む余裕の管理方法の見直しなどを解説した。

また、「ワンデーレスポンス」の命名者でもある奥平氏は、北海道開発局時代にワンデーレスポンスを考案し導入した経緯を説明し、工期短縮とともに発注者内部のコミュニケーション活性化も大きな狙いだったと振り返った。

行政内部では手段が目的化されがちであり、注意すべきであるとも訴えた。一方、ワンデーレスポンスだけでは工期短縮の効果が十分でなく、CCPMの取り組みが不可欠であるとして発注者、施工者の協働の必要性を説いた。講演終了後、自身も聴講した県の柴田聡土木部長は「市町村の担当者も参加して有意義な研修だった。三方良しは非常にいいことであり、きょうの研修を踏まえ、今後の取り組みを考えたい」と語った。北陸地方では新潟県の土木部や民間企業が既に「三方良し」の導入に向け取り組みを開始しており、今回富山県が組織的に動き始めたことである広がりも予想される。

